

平成 30 年度 神戸市の財務書類（概要版）



神戸市行財政局財政部財務課
令和元年 9 月





1 はじめに（統一的な基準にもとづく地方公会計制度の概要）

統一的な基準にもとづく地方公会計

現行の官庁会計（現金主義・単式簿記）を補完するものとして、
民間企業や地方公営企業のような、発生主義・複式簿記会計を導入し、
全国の地方公共団体で、公会計基準を統一した財務書類を作成（平成28年度決算から）



- 従前と比べ、資産や負債のストック情報がわかりやすくなります。
- 地方公会計における他都市との比較可能性が確保されます。

官庁会計と地方公会計の違い

官庁会計

【位置づけ】

税を活動資源とする地方公共団体の活動は、住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による事前統制の下に置かれている（財政民主主義）。

このため、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金収支の事実を重視する現金主義を採用。

地方公会計

【位置づけ】

官庁会計の課題であった資産や負債のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費などのコスト情報を把握することにより、官庁会計（現金主義会計）を補完するものとして整備。

神戸市の地方公会計制度の取組み

【平成27年度決算まで】 **総務省改訂モデル方式**

(特徴)

- ・決算統計データ（普通会計ベース）を活用した簡易な算出 など

地方公会計の会計基準の変更

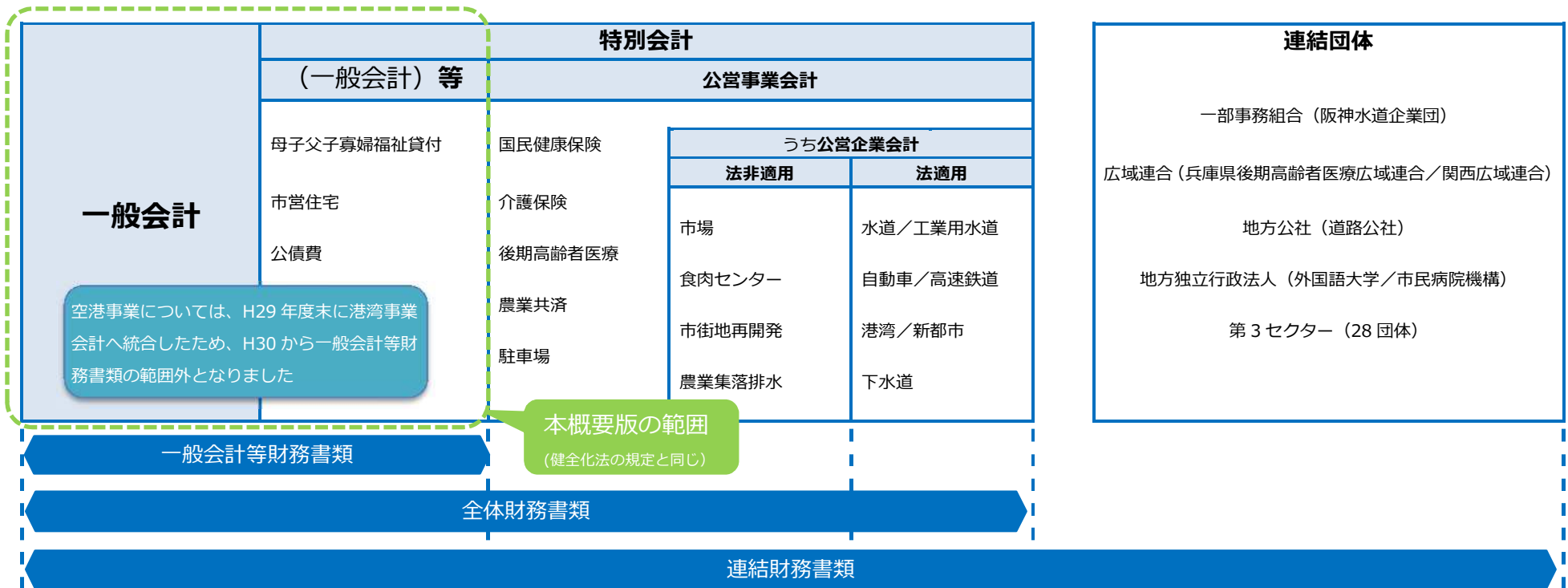
【平成28年度決算から】 **統一的な基準方式**

(特徴)

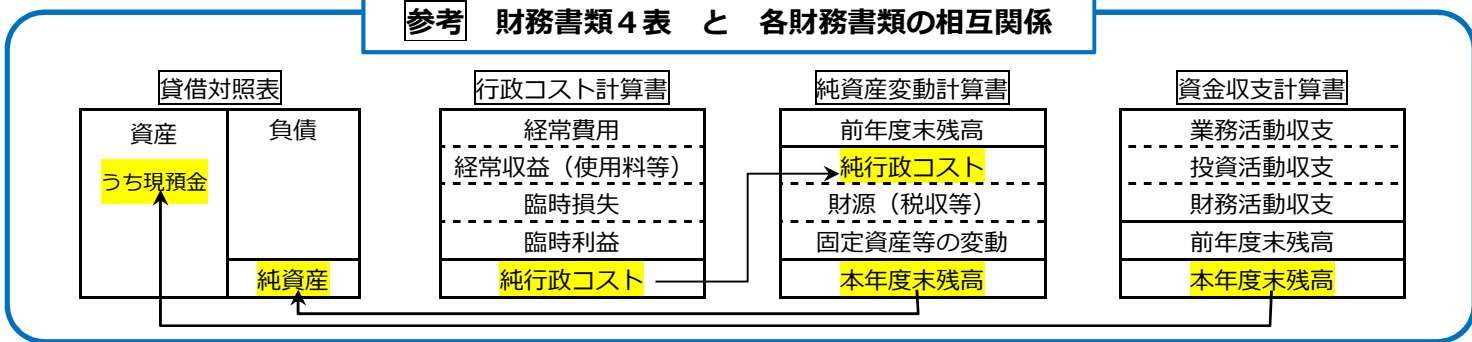
- ・固定資産台帳を整備
- ・各会計の財務会計データ（歳入歳出決算）を複式簿記で仕訳実施 など



2 神戸市の財務書類の範囲（財務書類の対象となる団体・会計）



参考 財務書類4表 と 各財務書類の相互関係



3 貸借対照表（一般会計等）の主な内容

- ・年度末において市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表した財務書類です。（※科目配列は固定性配列法による）
- ・負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表します。

【貸借対照表のポイント】

- ・一般会計等の総資産額は約3兆9千億円、負債額は約1兆4千億円です。
- ・現有資産に対する負債（将来世代負担）の割合（資産負債比率）は約37%です。
- ・流動負債に比して流動資産が少額ですが、翌年度税収等をもって確実に返済可能です。

年度末において保有している資産

<一般会計等 貸借対照表>

将来返済しなければならない債務（将来世代負担）

◎ 固定資産の説明（主なもの）
（行政活動目的で保有する資産など）

事業用資産
学校、市営住宅、庁舎など（主として建物）

インフラ資産
道路、橋梁、公園など（主として工作物）

物 品
神戸市においては100万円以上の重要物品

無形固定資産
ソフトウェアなど

投資及び出資金
公営企業会計や外郭団体等への出資など

基 金
特定目的基金、減債基金（翌年度取崩分以外）

◎ 流動資産の説明（主なもの）
（現金預金及び1年以内に換金可能な資産）

基 金
財政調整基金（全額）、減債基金の翌年度取崩予定額

資 産	
固定資産	3兆7,739億円
有形固定資産	3兆1,178億円
事業用資産	1兆4,606億円
インフラ資産	1兆6,461億円
物品	111億円
無形固定資産	38億円
投資その他の資産	6,523億円
投資及び出資金	3,531億円
投資損失引当金	△734億円
長期延滞債権	98億円
長期貸付金	845億円
基金	2,821億円
徴収不能引当金等	△38億円
流動資産	967億円
現金預金	244億円
未収金	27億円
短期貸付金	39億円
基金	657億円
財政調整基金	129億円
減債基金	528億円
資産合計	3兆8,706億円

負 債	
固定負債	1兆2,689億円
地方債	1兆1,164億円
長期未払金	104億円
退職手当引当金	1,325億円
損失補償等引当金	70億円
その他	26億円
流動負債	1,504億円
1年以内償還予定地方債	1,198億円
未払金	11億円
賞与等引当金	130億円
預り金・その他	165億円
負債合計	1兆4,193億円

◎ 固定負債の説明（主なもの）

地方債
資産形成に要した市債及び臨時財政対策債等の合計（※流動負債分除く）

長期未払金
契約等により確定している後年度支払額

退職手当引当金
退職手当の将来発生見込額

◎ 流動負債の説明（主なもの）

1年以内償還予定地方債
発行した市債のうち翌年度償還予定額

未払金
契約等により確定している翌年度の支払額

純 資 産	
（純資産となった財源の原資）	
・ 国県補助金	
・ 税収等の一般財源	
・ 資産評価差額	
純資産合計	2兆4,513億円

資産から負債を控除した額
（返済不要 = 現・過去世代負担）



4 行政コスト計算書（一般会計等）の主な内容

【行政コスト計算書】

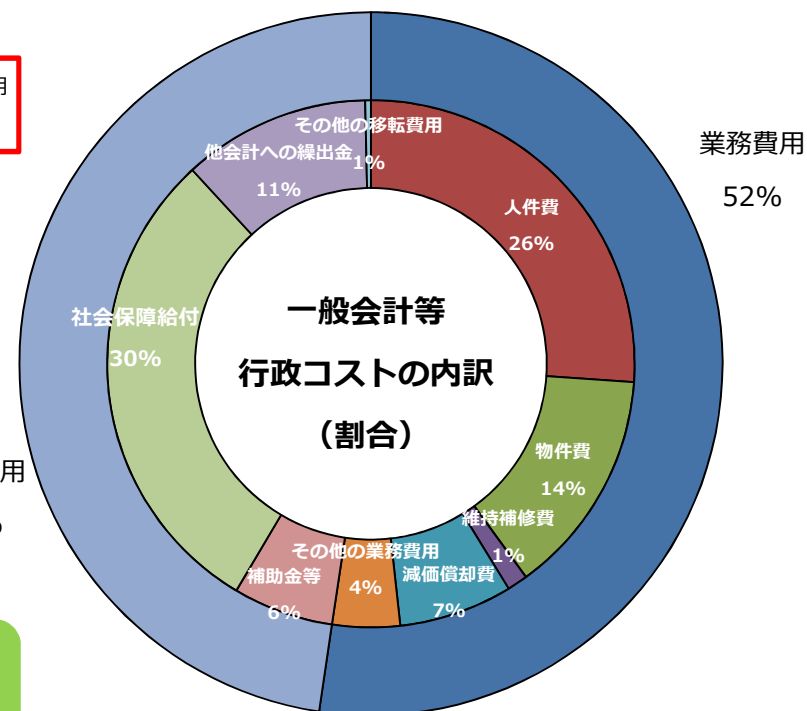
- ・一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入を表した財務書類です。
- ・経常的な行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

【行政コスト計算書のポイント】

- ・経常費用のなかで最も多いのは、移転費用である社会保障給付費であり、2,035億円と、費用全体の約3割を占め、毎年増加傾向にあります。
- ・受益者負担となる使用料や手数料が費用に占める割合は約4%、経常収益は約8%であり、残りは税収等の財源でまかなわれています。

【行政コスト計算書】	
1 経常費用	6,868 億円
(1) 業務費用	3,596 億円
① 人件費	1,792 億円
② 物件費等	1,519 億円
③ その他（償還利子等）	285 億円
(2) 移転費用	3,272 億円
① 補助金等	424 億円
② 社会保障給付	2,035 億円
③ 他会計への繰出金	790 億円
④ その他（補償費等）	23 億円
2 経常収益	532 億円
(1) 使用料及び手数料	286 億円
(2) その他	246 億円
3 純経常行政コスト	6,336 億円
4 臨時損失（資産除売却損等）	92 億円
5 臨時利益（資産売却益等）	43 億円
6 純行政コスト（3+4-5）	6,385 億円

一会計期間の経常費用がどの程度あるか



市民一人あたりに換算すると、41万円

5 純資産変動計算書・資金収支計算書（一般会計等）の主な内容

【純資産変動計算書】

- ・一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。
- ・財源（税収、国県等の補助金）と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われているか否かを示します。

【純資産変動計算書のポイント】

- ・純資産残高は前年度末と比べ、65億円減少しています。
- ・交付税措置において臨時財政対策債振替があることや損失補償引当金を計上したことなどから、本年度はマイナス変動となりました。

【資金収支計算書】

- ・一会計期間における資金の収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされたかを表した財務書類です。
- ・経常的な行政活動などの「業務活動収支」、公共資産の取得などの「投資活動収支」、地方債の償還などの「財務活動収支」の3つに区分されます。

【資金収支計算書のポイント】

- ・区分ごとの収支は業務活動収支、財務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナスとなり、本年度資金収支額は22億円のプラスとなりました。
- ・投資活動収支は、減債基金への積立額が増加したことなどにより、支出が収入を上回りマイナスとなっています。

納税者
負担額

【純資産変動計算書】	
1 前年度末純資産残高	2兆4,578億円
2 純行政コスト（△）	△6,385億円
3 財源	6,243億円
(1)税収等	4,348億円
(2)国県等補助金	1,895億円
4 本年度差額（2+3）	△142億円
5 資産評価差額	71億円
6 無償所管換等	6億円
7 本年度純資産変動額 （4～6の合計）	△65億円
8 本年度末純資産現在高	2兆4,513億円

・行政サービスの提供に係る収支
支出：人件費、物件費等、社会保障給付等
収入：税収等、国県等補助金、使用料手数料等

・固定資産等の形成に係る収支
支出：公共施設等整備、基金積立金支出等
収入：国県等補助金、基金取崩収入等

・地方債の発行、償還に係る収支
支出：地方債償還支出等
収入：地方債発行収入等

【資金収支計算書】	
1 業務活動収支	+306億円
支出合計	6,472億円
収入合計	6,778億円
2 投資活動収支	△476億円
支出合計	983億円
収入合計	507億円
3 財務活動収支	+192億円
支出合計	1,972億円
収入合計	2,164億円
4 本年度資金収支額（1+2+3）	22億円
5 前年度末資金残高	75億円
6 本年度末資金残高（4+5）	97億円

どれだけ投資や償還に回せるお金があるか

1年間の資金収支

歳計現金

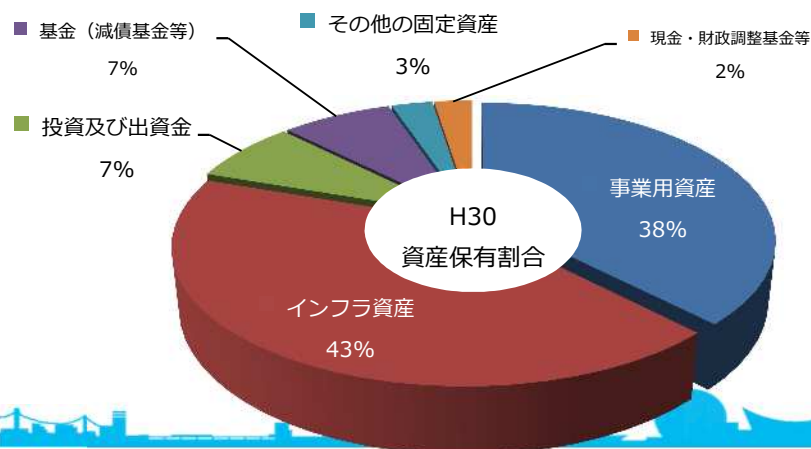
歳計外現金：147億円

6 資産・負債の前年度比較

【資産の部】

- ・資産全体では、空港事業にかかる資産の減などにより 356 億円減少しました。
- ・有形固定資産では、事業用資産が減価償却などにより 61 億円減少、インフラ資産が空港事業にかかる資産の減などにより、577 億円減少しました。
- ・投資その他の資産は、減債基金（公債基金）積立金の増加などにより、228 億円増加しました。

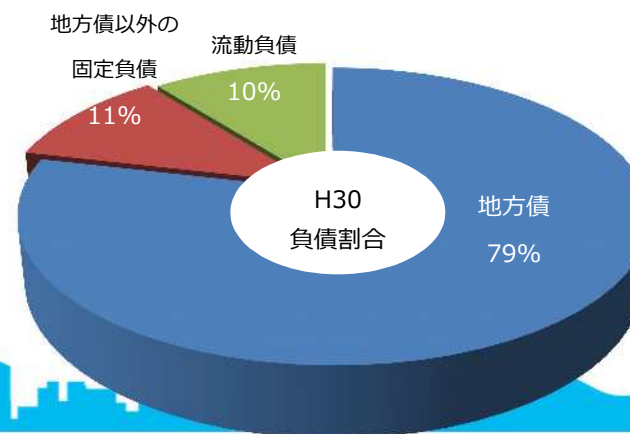
	平成 29 年度	平成 30 年度	増減
固定資産	3 兆 8,146 億円	3 兆 7,739 億円	△407 億円
有形固定資産	3 兆 1,812 億円	3 兆 1,178 億円	△634 億円
事業用資産	1 兆 4,667 億円	1 兆 4,606 億円	△61 億円
インフラ資産	1 兆 7,038 億円	1 兆 6,461 億円	△577 億円
物品	107 億円	111 億円	+4 億円
無形固定資産	39 億円	38 億円	△1 億円
投資その他の資産	6,295 億円	6,523 億円	+228 億円
流動資産	916 億円	967 億円	+51 億円
資産合計	3 兆 9,062 億円	3 兆 8,706 億円	△356 億円



【負債の部】

- ・負債全体では、空港事業にかかる負債の減などにより 291 億円減少しました。
- ・その他固定負債は空港事業にかかる他会計からの借入負債などが減少したことなどにより、279 億円減少しました。
- ・流動負債は、学校買戻し事業の進捗に伴い、未払金が減少したことなどにより 63 億円減少しました。

	平成 29 年度	平成 30 年度	増減
固定負債	1 兆 2,917 億円	1 兆 2,689 億円	△228 億円
地方債	1 兆 1,131 億円	1 兆 1,164 億円	+33 億円
長期未払金	72 億円	104 億円	+32 億円
退職手当引当金	1,399 億円	1,325 億円	△74 億円
損失補償金引当金	10 億円	70 億円	+60 億円
その他	305 億円	26 億円	△279 億円
流動負債	1,567 億円	1,504 億円	△63 億円
負債合計	1 兆 4,484 億円	1 兆 4,193 億円	△291 億円



7 行政コスト・純資産（財源）の前年度比較

【行政コスト】

- ・純行政コストは、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う退職手当引当金繰入額の減少などにより、529億円減少しました。
- ・業務費用は、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う退職手当・賞与引当金の影響、移転費用は西神戸医療センターの市民病院機構への移管完了などにより、それぞれ減少しました。

科目	平成 29 年度	平成 30 年度	増減
経常費用	7,047 億円	6,868 億円	△179 億円
業務費用	3,704 億円	3,596 億円	△108 億円
人件費	1,931 億円	1,792 億円	△139 億円
物件費等	1,470 億円	1,519 億円	+49 億円
その他業務費用	303 億円	285 億円	△18 億円
移転費用	3,343 億円	3,272 億円	△71 億円
補助金等	445 億円	424 億円	△21 億円
社会保障給付	2,001 億円	2,035 億円	+34 億円
他会計への繰出金	806 億円	790 億円	△16 億円
その他	91 億円	23 億円	△68 億円
経常収益	556 億円	532 億円	△24 億円
使用料及び手数料	291 億円	286 億円	△5 億円
その他	265 億円	246 億円	△19 億円
純経常行政コスト	6,491 億円	6,336 億円	△155 億円
臨時損失	459 億円	92 億円	△367 億円
臨時利益	36 億円	43 億円	+7 億円
純行政コスト	6,914 億円	6,385 億円	△529 億円

【純資産（財源）】

- ・純行政コストが 529 億円減少したことなどにより、本年度純資産変動額は昨年度より 575 億円増加しましたが、交付税措置において臨時財政対策債振替があることなどから、純行政コストが財源を上回るため、30 年度の純資産残高としては減少しています。

科目	平成 29 年度	平成 30 年度	増減
前年度末純資産残高	2 兆 5,218 億円	2 兆 4,578 億円	△640 億円
純行政コスト（△）	△6,914 億円	△6,385 億円	△529 億円
財源	6,237 億円	6,243 億円	+6 億円
税金等	4,319 億円	4,348 億円	+29 億円
国県等補助金	1,918 億円	1,895 億円	△23 億円
本年度差額	△677 億円	△142 億円	+535 億円
資産評価差額	12 億円	71 億円	+59 億円
無償所管換等	25 億円	6 億円	△19 億円
本年度純資産変動額	△640 億円	△65 億円	+575 億円
本年度末純資産残高	2 兆 4,578 億円	2 兆 4,513 億円	△65 億円



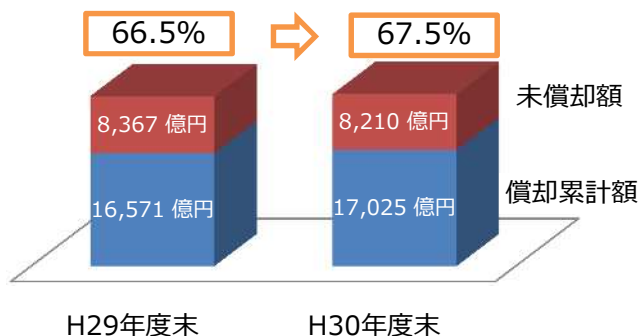
8 財務指標分析

(1) 有形固定資産（償却資産）に係る資産分析

減価償却率

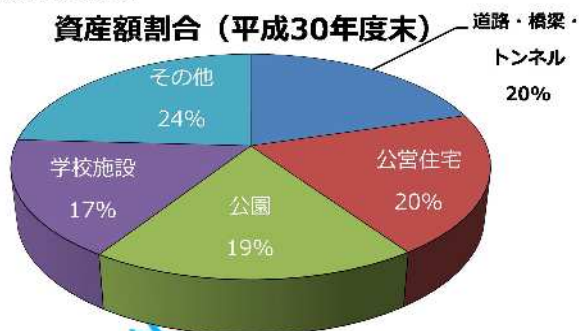
- 市が保有する償却資産について、耐用年数に対して、取得からどれほど経過しているかを把握する指標

1.0%増加



施設別資産額割合

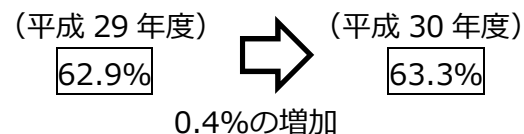
- 市が保有する資産を道路、公園施設、公営住宅、学校施設など資産別に分類したもの



(2) 財政の健全性と世代間負担

純資産比率

- 資産合計のうち、返済義務のない純資産が占める割合
- この比率が高いほど財政の健全性が高いと言える。



〔 空港事業にかかる資産及び負債が減少したことによる影響 〕

(3) 市民ひとりあたりの資産・負債額と純経常行政コスト

(人口は 1,532,857 人で算定 (H31.3.31 時点))

住民一人あたりの資産額 253 万円

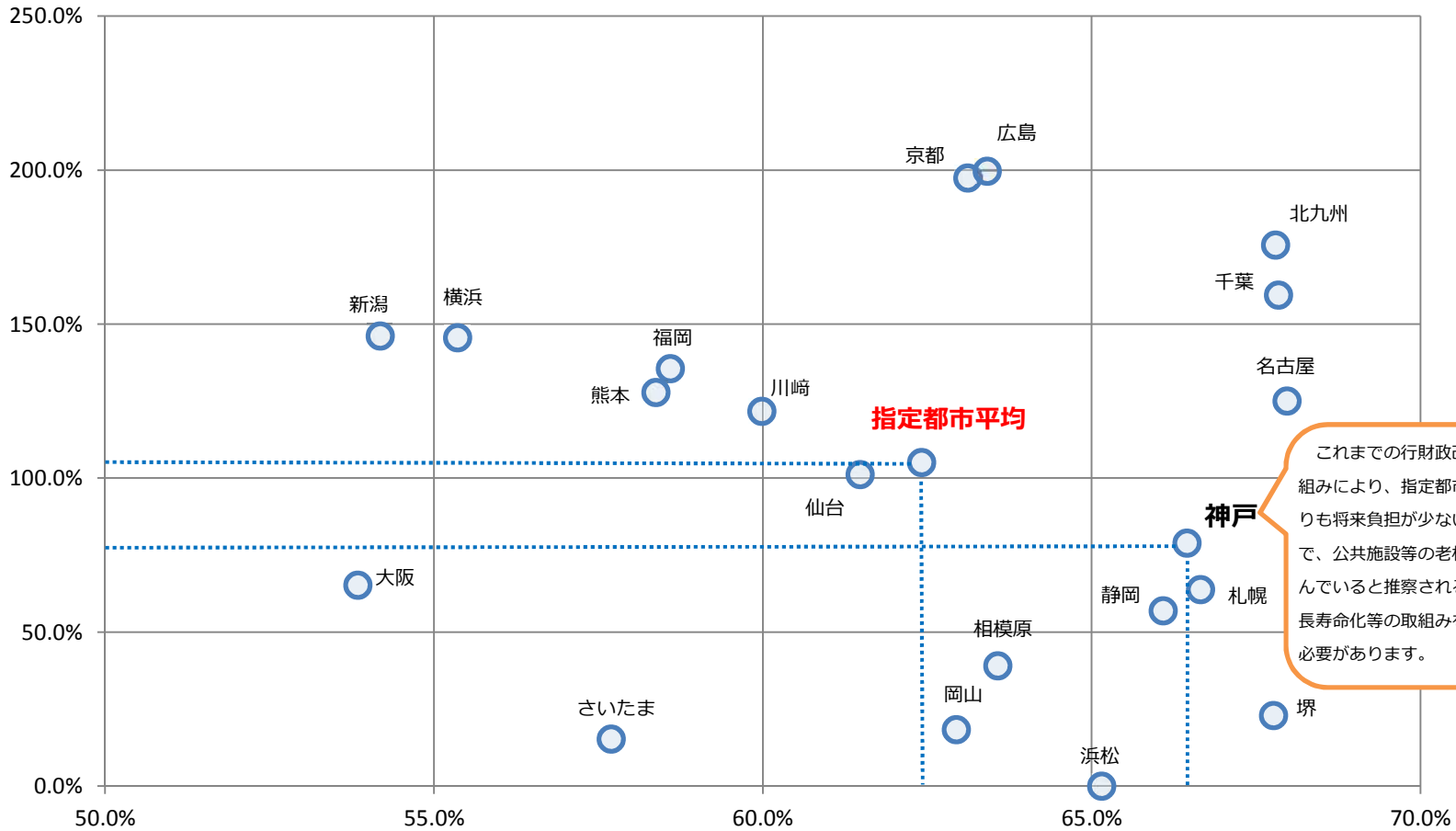
住民一人あたりの負債額 93 万円

住民一人あたりの純経常行政コスト 41 万円

将来負担比率

減価償却率（資産老朽化比率）・将来負担比率の他都市比較（29年度決算）

将来負担が少ない



これまでの行財政改革の取組みにより、指定都市平均よりも将来負担が少ない一方で、公共施設等の老朽化が進んでいると推察されるため、長寿命化等の取組みを進める必要があります。

有形固定資産が新しい（老朽化が進んでいない）

減価償却率





**神戸市は、財政の持続可能性を確保しながら、
魅力あるまちづくりと市民サービスの向上をはかっていきます**

